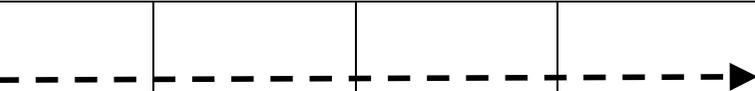
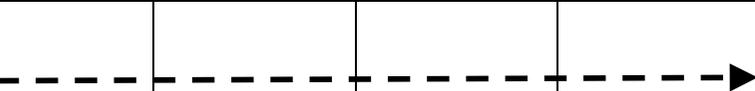
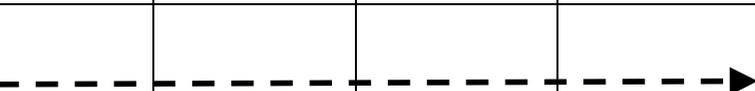


## ■構成団体の連携による取組

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標	
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援	1-1	1.① 2.② 3.(2)	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催 (4)基金事業の運営体制の改善						PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。	
企業とNGOの連携・協働の促進	1-2	1.① 2.② 4.②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	(1)シンポジウム開催(5月) (2)NGO活動報告会開催 (3)海外視察ミッション実施(10月) (4)国内視察を実施 (5)ホームページ等の情報活用による連携機会の拡大							
企業への啓発・情報提供	1-3	1.①② 2.② 3.(2)①② 4.①②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化						PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。	

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標	
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
生物多様性保全を通じた地域創生支援	1-4	1.①② 2.①② 3.②①② 4.①②	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	(1)若手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化	 PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。						
国際情報収集・発信(ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた検討と実施	12-1	4.①③	国際自然保護連合日本委員会	生物多様性わかものネットワーク	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY2への協力	・生物多様性条約関連会合への出席	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY3への協力	・生物多様性条約関連会合への出席	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY4への協力			
にじゅうまるパートナーズ会合の開催	12-1	4.②③	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体		第3回にじゅうまるパートナーズ会合		第4回にじゅうまるパートナーズ会合	第5回にじゅうまるパートナーズ会合			
国際会議へのユースの派遣	18-2	4.①	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	・COP13への派遣 ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP14への派遣 ・GYBNと連携強化 ・共同キャンペーン ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP15への派遣 ・ユースの立場からレビューを行なう ・報告会の実施	派遣人数	累積派遣人数 7人	
生物多様性カタリスト	18-3	1.① 4.①	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・地方でも講演 ・カタリストを育成	・全国に講演 ・カタリストを育成	・全国で講演 ・カタリストを育成	・講演回数 ・カタリスト(講師)育成人数	・累積講演回数20回 ・累積育成人数10人	

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
生物多様性わかもの会議	18-4	4.②	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	・第6回生物多様性わかもの会議開催 ・ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	・第7回生物多様性わかもの会議開催 ・目標達成へ向け地方の活動とも連携	・第8回生物多様性わかもの会議開催 ・達成状況をレビュー	・第9回生物多様性わかもの会議開催	・第10回生物多様性わかもの会議開催 ・次年度以降継続する項目を検討する	参加者人数	累積参加者数150人
生物多様性わかもの白書	18-5	2.② 4.③	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	・Ver1について見直し ・Ver2についての準備	・Ver2の作成	・Ver2の配布 ・情報の発信	・Ver2について見直し ・Ver3についての準備	・Ver3の作成 ・より多くの方へ発信	配布部数	累積配布数700部
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	21-1	2.② 4.①	公益財団法人日本自然保護協会	地方公共団体、企業、NGO、市民団体、大学等	・自主＋共催による自然観察指導員講習会12回開催 ・研修会3回開催 ・新たなセクターとの共催	・自主＋保護地域支援等新たな開催含め講習会17回開催 ・研修会4回開催 ・新たなセクターとの共催	同左	・自主＋保護地域支援等新たな開催含め講習会20回開催 ・研修会5回開催 ・新たなセクターとの共催	同左	指導員養成数	4,300人(5年累積)
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～	21-2	2.① 4.①②	公益財団法人日本自然保護協会	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、環境省、文部科学省	・自然しらべ2016「海辺の花しらべ」海辺の自然の健康診断 ・参加目標：3000人 ・海辺の写真コンテスト、砂浜教室による啓発強化	・自然しらべ2017 海辺の自然の健康診断市民調査 ・参加目標：4000人 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2018 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標：5000人／データ3万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2019 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標：8000人／データ7万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2020 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標：1万人／データ10万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	参加者数 データ件数	3万人 20万件(5年累積)
STOP! 日本の絶滅危惧種	21-3	2.② 4.①② ③	公益財団法人日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動植物園、博物館	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの計画～実施 ・保全活動への寄付者数2000人 ・2020年に向けての事業モデル策定	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数4000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等6種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数6000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等8種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数8000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・日本絶滅危惧種10種以上の保全活動を広く支援 ・保全活動への寄付者数1万人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3万人(5年累積)

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～	21-4	2.③ 3.(2)① 4.①②	公益財団法人 日本自然保護協会	自治体、研究者、市民、環境省、林野庁、文部科学省、生物多様性自治体ネットワーク	・生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成企画、生物多様性復元事業 ・ユネスコエコパーク登録支援活動 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List研究	同左	同左	・地域戦略・地域計画の策定、ユネスコエコパーク登録の支援。 ・自然を活かした防災減災計画支援。 ・保全事業人材育成、市民向けセミナー等教育普及事業 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List登録支援	同左	地域戦略策定支援数 エコパーク登録支援数 保全事業育成人材数 民間保護地域・Green List登録数	人材500人 (5年累積)
国連大学／地方EPOとの協働による生物多様性の普及	22-1	2.① 4.①②	GEOC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	・国際生物多様性の日シンポジウム ・GEOCの場を活用した展示、セミナー等 ・地方EPOとの連携による広報 ・ESDの推進における生物多様性分野の取組み促進	同左	同左	同左	同左		
森林ESDの推進	23-2	2.① 3.(2)②	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	経団連自然保護協議会、林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会 企業・NPO等	・研究会開催 ・ガイドブック製作 ・教育分野との連携の強化 ・推進体制づくり ・フォーラム開催	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」	23-5	2.①②	(公社)国土緑化推進機構、(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会	林野庁、岩手県、宮城県、福島県、(一社)岩手県緑化推進委員会等	・セミナー開催 ・現地検討会開催 ・情報発信等 ・普及啓発資材制作 ・地域住民や企業・NPO等の参画した活動支援	(検討中)	(検討中)	(検討中)	(検討中)		
新・木づかい顕彰『ウッドデザイン賞』	23-7	1.①②	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活木森ネットワーク、(株)ユニバーサルデザイン総合研究所	林野庁 各種森林・林業・木材団体	合法木材の利用を応募要件として位置付け	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」	23-10	2.①	農林水産省・林野庁、東京都、(公社)国土緑化推進機構ほか	国連生物多様性の10年日本委員会、「生物多様性と子ども森」キャンペーン実行委員会、図書館流通センター	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
生物多様性に配慮した農業の推進	25-1	1.② 3.(2)① ②	生物多様性自治体ネットワーク	全国農業協同組合連合会(JA全農)等	・水田部会の開催 ・生物多様性に配慮した農業の推進	同左	同左	同左	同左	—	—
生物多様性に配慮した緑地整備の推進	25-2	3.(1)① ②	生物多様性自治体ネットワーク	公益社団法人国土緑化推進機構	・生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催	同左	同左	同左	同左		
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	28-1	3.(2)①②	農林水産省	・農林漁業者の組織する団体等	・農地保全等の地域ぐるみ共同活動の支援 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策推進 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進	同左	同左	同左	同左	・地域共同活動への延べ参加者数(H27: 191万人・団体) ・中山間地域等の農用地面積の減少を防止(H23: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(H21: 848万人)	・地域共同活動延べ参加者数(H24~28: 約1,000万人・団体以上) ・中間地域等農用地面積減少防止(H22~26: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,050万人)
国民参加の森林づくり活動の促進	28-1	2.② 3.(2)① ②	農林水産省	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・美しい森林づくり全国推進会議	・森林づくりサポート組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援 ・多様な主体が実施する活動支援	同左	同左	同左	同左		
漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援	28-1	2.②	農林水産省	・全国漁業協同組合連合会 ・地域協議会	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・藻場・干潟の造成の実施。	同左	同左	同左	同左	藻場・干潟の保全・創造面積(2012年:738ha)	藻場・干潟の保全・創造面積5,500ha(2012~2016年まで)
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	30-1	4.②	国土交通省	地方自治体等	・多様な主体と連携して取組を推進	同左	同左	同左	同左	—	—

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
都市公園等、都市における緑地による生態系ネットワークの形成	30-2	3.(1)①	国土交通省	地方自治体等	地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、普及啓発を図る。	同左	同左	同左	同左		
生物多様性国家戦略の推進	31-1	全て	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%
名古屋議定書に関する取組	31-2	1.①	環境省	外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、財務省、厚生労働省	・可能な限り早期の名古屋議定書の締結と国内措置の実施に向けた国内措置検討 ・名古屋議定書及びABSについての普及啓発	同左	同左	同左	同左		
生物多様性地域戦略の策定促進	31-3	2.② 4.②	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	・生物多様性地域戦略策定の手引き(改訂版)の普及やこれに基づく助言による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・策定支援の継続	・策定支援の継続	・策定支援の継続	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	47
自然再生の取り組みの推進	31-7	2.② 4.①② ③	環境省	国土交通省 農林水産省	・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施	同左	同左	同左	同左		
生物多様性の観点から重要度の高い湿地における保全の推進	31-9	2.②	環境省	都道府県、市町村等	「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」を保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用し、湿地保全を推進する。	同左	同左	同左	同左		

取組	取組番号	取組の方向性の項目番号	取組主体	連携主体	工程					参考指標	2020年の目標
					2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
自然公園等利用ふれあい推進事業	31-11	2.①	環境省	地方公共団体	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左		
絶滅のおそれのある野生生物種の保全	31-12	2.①②	環境省	・公益社団法人 日本動物園水族館協会 ・公益社団法人 日本植物園協会	・希少種保全に関する普及啓発活動	同左	同左	同左	同左		
鳥獣保護管理の推進	31-13	2.② 4.①	環境省	農林水産省、各都道府県、認定鳥獣捕獲等事業者等	・パンフレット等による普及啓発 ・フォーラムや講習会等の開催	同左	同左	同左	同左		
外来種対策の推進	31-14	2.①②	環境省	・公益社団法人 日本動物園水族館協会 ・公益社団法人 日本植物園協会	・外来種に関する広報、普及啓発の推進	同左	同左	同左	同左		
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	31-15	2.② 3.(2)① ② 4.①②	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27:4箇所追加で計50)	・国内ラムサール条約湿地数:56
ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	31-16	1.①	環境省	経産省、外務省	・COP17での適切な対応 ・普及啓発等	・COP17決定事項の履行 ・普及啓発等	同左	・COP18での適切な対応 ・普及啓発等	・COP18決定事項の履行 ・普及啓発等		